

期待分野に資金集中

G-1基金で
方向性 浮体式洋上風力など

経産省

経済産業省は24日、脱炭素社会の実現に向け企業などが取り組む研究開発や実用化を支援するグリーンイノベーション基金（G-1基金）について、今後の方向性を示した。浮体式洋上風力発電技術の開発など、成果が期待される分野に資金を集中的に投入。早期の社会実装につなげていく。規制改革や標準化を含め、国内外でのルール作りや社会システムの整備も並行して推進する。これらを反映するため、基金の基本方針を変更する。

同日に産業構造審議会（産構審）経産相の諮問機関「グリーンイノベーションプロジェクト部会（座長・益一哉東京工業大学学長）のウェブ会議を開き、方向性を提示した。同部会によると、基金造成時に投じた2兆円のうち、既に19件のプロジェクトに対し10年間で最大1兆833億円の拠出が決まっており、事業の進展を助ける。2022年度第2次補正予算で3000億円、23年度予算で4564億円を追加。全体の予算規模を2兆7564億円に拡大し、1000億円程度に引き上げた。留保枠も3000億円程度に増やした。

発生土の適正管理支援

日建連

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は元請として施工する会員企業を対象に、建設発生土の適正な管理を後押しする。2021年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を受け、建設発生土の再生利用や不適切利用防止を促す観点から元請の管理責任を強化した法令に対応、新たに搬出土砂量500立方メートル以上の現場で元請に「再生資源利用促進計画」の策定と現場掲示が規定されたのを踏まえ、記入方法などに関する日建連共通の参考様式を作成した。

再生資源 参考様式を作成

日建連

日建連は法令で元請に規定された同計画の実施書や搬出後の土砂受領書に關しても、近く参考様式を作成し公表する予定。参考様式の作成は会員企業による記入方式などがばらつかないようにすること、再生資源利用促進計画などを確認する地方自治体や発注者の作業にも余計な負担がかからないようにする。日建連共通の参考様式を作成した。

施策の9割達成見込む

国交省

国土交通省は「環境行動計画」に盛り込んだ各施策で2021年度時点の進展状況をまとめた。各分野で取り組む環境施策を調査し、件数や普及率といった数値目標を所定の年度までに達成できるかを定量的評価した。9割の施策は目標の達成が見込める状況で、着実に計画が進んでいる。24日の社会資本整備審議会（社整審）国交相の諮問機関「環境部会」と交通政策審議会（交政審）同、交通体系分科会環境部会の合同会議で報告した。各施策の21年度までの実績値や実施状況を踏まえ、目標年度の目標水準に達見通しをA（E）の5段階で評価した。建設関連施策では、新技術情報提供システム（NETIS）登録技術の直轄工事の活用件数が2169件だった。30年度目標は3000件で「目標年度に目標水準と同程度」となるC評価だった。

4週8閉所に尽力

日空衛 地球環境への貢献も

日本空調衛生工業協会（日空衛）の藤澤一朗会長は23日に東京都内で開いた定時総会後に会見し、2023年事業で動き方改革の推進と地球環境への貢献に注力する考えを示した。日空衛は設備工事の動き方改革に関する要望活動を日本電設工業協会（電設協）とともに展開。藤澤会長は「発注者団体や建設業団体にも要望した。建設業団体も（受注者という）同じ立場で同じ方向を向いている」と手厚い支援を示し、「（発注者に対し）適正な工期設定や4週8閉所の現場増加などをお願いするし、かならず事業計画などを報告し」と訴えた。

藤澤会長は建設業と同時に時間外労働上限規制が適用される運送業を引き合いに、「（運送業と比べ）建設業に対する世間の認知度はあまり高くない」と指摘した。

魅力ある道路建設業に

道建協

日本道路建設業協会（道建協、西田義則会長）は24日、東京都千代田区のホテルニューオータニ東京で2023年度定時社員総会を開いた。22年度の事業報告や決算を承認し、本年度の予算や事業計画などを報告した。本年度の重点活動方針には▽防災・減災、国土強靱化対策を柱とする積極的な公共投資に向けた対応▽物価高騰への対応▽人材確保に向けた働き方改革などの推進の三つを掲げた。

冒頭あいさつした西田会長は本年度重点活動方針の推進によって「魅力ある道路建設業に転換する」目標を打ち出した。24年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用への対応では「長時間労働削減で効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する」方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

日空衛

日空衛

日本空調衛生工業協会（日空衛）の藤澤一朗会長は23日、東京都千代田区の帝国ホテルで第75回定時総会を開き、任期満了に伴う役員改選で藤澤会長を再任した。松井栄一副会長・三建

藤澤会長を再任 SNSの活用検討 日空衛 設備工業社長が退任 三機工業の石田博一社長、日比谷総合設備の黒田長裕社長、2人が副会長に就いた。冒頭あいさつした藤澤会長は「人手不足に加え資機材価格の高騰、納期遅れ、労務費の上昇で採算確保に苦労しているのが実情ではないか。時間外労働の罰則付き上限規制も残された猶予期間は1年もない。働き方改革の実現こそが担い手確保、業界の発展につながる」と訴えた。写真。

藤澤会長は建設業と同時に時間外労働上限規制が適用される運送業を引き合いに、「（運送業と比べ）建設業に対する世間の認知度はあまり高くない」と指摘した。

冒頭あいさつした西田会長は本年度重点活動方針の推進によって「魅力ある道路建設業に転換する」目標を打ち出した。24年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用への対応では「長時間労働削減で効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する」方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

日本海溝・千島海溝地震応急対策計画 最大15万人規模派遣

政府、積雪寒冷地の特性反映

政府の中央防災会議（議長・岸田文雄首相）幹事会は、日本海溝と千島海溝沿いに予想される巨大地震に備え、応急対策活動の計画を23日に決定した。全国からテックフォース（緊急災害対策派遣隊）や自衛隊、警察、消防などから最大で計15万人規模の広域応援部隊を派遣。想定される被害規模に応じ、北海道に7割

青森、岩手、宮城3県に3割の人員を投入する。道路啓開の手順に除雪を含めるなど、積雪寒冷地の特性や課題を踏まえた応急対策とした。計画では、人命救助で重要な「72時間」を意識し、緊急輸送ルートの確保や救助といった各分野でタイムラインと目標行動を設定した。国は被災地からの要請を待たず「プッシュ型」で支援する。

甚大な被害が想定される北海道、青森県、岩手県、宮城県、4自治体は「重点受援道県」に設定。広域応援部隊を迅速に投入する。被災状況の調査や道路啓開を担うテックフォースの活動規模は、重点受援道県管内で約680人。全国の地方整備局や地方運輸局などに派遣される活動する隊員数は約1580人とした。重点受援道県への支援体制は地震の断層モデルに応じて変える。日本海溝モデルの場合、北海道、千島海溝モデルの場合、北海道に7割、3県に3割の

山梨県の長崎幸太郎知事と長野県の阿部守一知事は24日に東京・霞が関の国土交通省を訪れ、両県を結ぶ中部横断自動車道（長坂〜八千穂間）の早期事業化を求める要望書を吉岡幹夫技監や丹羽克彦道路局長に手渡した。

要望活動には両県知事のほか、中部横断自動車道北部区間広域連携懇話会の上村英司会長（山梨県北杜市長）や柳田清一副会長（長野県佐久市長）も同行した。中部横断道路の新清水JCT名高速道路の新清水JCT

（静岡市）と上信越自動車道の佐久小諸JCT（長野県小諸市）を南北に結ぶ

速自動車国道。このうち途中区間の長坂JCT〜八千穂高原IC（延長約34キロ）が事業化されている。産業・観光の活性化や、災害発生時の代替輸送ルート確保といった効果が期待されている。

要望書では早期に具体的なルートや道路構造を示し、両県が進めている環境影響評価（環境アセスメント）都市計画の手続きが着実に前進するよう協力を依頼。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、同対策完了後も国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保するよう求めた。

測量機器工業会 BIM/CIMへの対応は待ったなし 日本測量機器工業会（丹澤孝会長）は19日、東京都港区の東京プリンスホテル

で2023年度総会を開き、23年度予算と事業計画を承認した。総会後の懇親会で丹澤会長は「この3年間で当会を取り巻く環境が変化している。人手不足や生産性の向上が課題となっている。BIM/CIMへの対応も待ったなしだ。当会が対応できる分野は広がっており、会の活動を通じて社会への貢献を強めていきたい」とあいさつした。写真。

最新のSLAM搭載型ドローンキャナや点群、立面トレス機能搭載のソフトウェア

トウテなど早い取り入れ機材検証から業務活用まで素早く行う。APEX開発の「Simple point」はドローンで撮影した三次元計測データ解析で三次元計測やインフラ点検など全国の幅広いユーザーに技術提供をするドローンサービス企業。APEXは、最新AIを用いて森林データを実動計測するAI機能の開発に成功し、業務コスト削減と森林資源の管理量向上を目指す。これまで困難だった大規模な森林管理に活用される。最新LEDやVTOレ機器で取得した点群データや写真、オルド画像はAIにより樹高、樹種、幹の位置、木の本数を自動的に測定される。

最新のSLAM搭載型ドローンキャナや点群、立面トレス機能搭載のソフトウェア

中部横断道早期事業化を 山梨・長野県が国に要望

山梨・長野県が国に要望

山梨県の長崎幸太郎知事と長野県の阿部守一知事は24日に東京・霞が関の国土交通省を訪れ、両県を結ぶ中部横断自動車道（長坂〜八千穂間）の早期事業化を求める要望書を吉岡幹夫技監や丹羽克彦道路局長に手渡した。

要望活動には両県知事のほか、中部横断自動車道北部区間広域連携懇話会の上村英司会長（山梨県北杜市長）や柳田清一副会長（長野県佐久市長）も同行した。中部横断道路の新清水JCT名高速道路の新清水JCT

（静岡市）と上信越自動車道の佐久小諸JCT（長野県小諸市）を南北に結ぶ

速自動車国道。このうち途中区間の長坂JCT〜八千穂高原IC（延長約34キロ）が事業化されている。産業・観光の活性化や、災害発生時の代替輸送ルート確保といった効果が期待されている。

要望書では早期に具体的なルートや道路構造を示し、両県が進めている環境影響評価（環境アセスメント）都市計画の手続きが着実に前進するよう協力を依頼。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、同対策完了後も国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保するよう求めた。

測量機器工業会 BIM/CIMへの対応は待ったなし 日本測量機器工業会（丹澤孝会長）は19日、東京都港区の東京プリンスホテル

で2023年度総会を開き、23年度予算と事業計画を承認した。総会後の懇親会で丹澤会長は「この3年間で当会を取り巻く環境が変化している。人手不足や生産性の向上が課題となっている。BIM/CIMへの対応も待ったなしだ。当会が対応できる分野は広がっており、会の活動を通じて社会への貢献を強めていきたい」とあいさつした。写真。

最新のSLAM搭載型ドローンキャナや点群、立面トレス機能搭載のソフトウェア

トウテなど早い取り入れ機材検証から業務活用まで素早く行う。APEX開発の「Simple point」はドローンで撮影した三次元計測データ解析で三次元計測やインフラ点検など全国の幅広いユーザーに技術提供をするドローンサービス企業。APEXは、最新AIを用いて森林データを実動計測するAI機能の開発に成功し、業務コスト削減と森林資源の管理量向上を目指す。これまで困難だった大規模な森林管理に活用される。最新LEDやVTOレ機器で取得した点群データや写真、オルド画像はAIにより樹高、樹種、幹の位置、木の本数を自動的に測定される。

最新のSLAM搭載型ドローンキャナや点群、立面トレス機能搭載のソフトウェア

発生土の適正管理支援

日建連

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）は元請として施工する会員企業を対象に、建設発生土の適正な管理を後押しする。2021年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を受け、建設発生土の再生利用や不適切利用防止を促す観点から元請の管理責任を強化した法令に対応、新たに搬出土砂量500立方メートル以上の現場で元請に「再生資源利用促進計画」の策定と現場掲示が規定されたのを踏まえ、記入方法などに関する日建連共通の参考様式を作成した。

再生資源 参考様式を作成

日建連

日建連は法令で元請に規定された同計画の実施書や搬出後の土砂受領書に關しても、近く参考様式を作成し公表する予定。参考様式の作成は会員企業による記入方式などがばらつかないようにすること、再生資源利用促進計画などを確認する地方自治体や発注者の作業にも余計な負担がかからないようにする。日建連共通の参考様式を作成した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

再生資源 参考様式を作成

日建連

日建連は法令で元請に規定された同計画の実施書や搬出後の土砂受領書に關しても、近く参考様式を作成し公表する予定。参考様式の作成は会員企業による記入方式などがばらつかないようにすること、再生資源利用促進計画などを確認する地方自治体や発注者の作業にも余計な負担がかからないようにする。日建連共通の参考様式を作成した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。

効果があった会員企業事例を共有するなど継続的に支援する。方針を表明。国が掲げる50年カーボンニュートラル（CN）達成に貢献するため、道路舗装分野でGX（グリーン）トランスフォーメーションの推進にも意欲を示した。



建設分野で注目のドローンサービス

ぜひ、お問い合わせ下さい！



現場用途に合わせて技術を最適化!!最新の機材と活用を届ける

最新のSLAM搭載型ドローンキャナや点群、立面トレス機能搭載のソフトウェア

トウテなど早い取り入れ機材検証から業務活用まで素早く行う。APEX開発の「Simple point」はドローンで撮影した三次元計測データ解析で三次元計測やインフラ点検など全国の幅広いユーザーに技術提供をするドローンサービス企業。APEXは、最新AIを用いて森林データを実動計測するAI機能の開発に成功し、業務コスト削減と森林資源の管理量向上を目指す。これまで困難だった大規模な森林管理に活用される。最新LEDやVTOレ機器で取得した点群データや写真、オルド画像はAIにより樹高、樹種、幹の位置、木の本数を自動的に測定される。

最新のSLAM搭載型ドローンキャナや点群、立面トレス機能搭載のソフトウェア